

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福良 伴昭
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
【電話番号】	088(666)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 関灘 恭太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 関灘 恭太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,270,101	2,550,828	12,925,311
経常損益(は損失)(千円)	206,225	35,774	2,504,161
四半期(当期)純損益 (は損失)(千円)	209,922	30,572	2,319,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,061	93,733	2,360,063
純資産額(千円)	17,966,593	20,600,452	20,506,718
総資産額(千円)	20,599,040	22,537,738	23,408,540
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	3.27	0.48	36.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.2	91.4	87.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第31期の第1四半期連結累計期間は四半期純損失金額を計上したこと及び潜在株式が存在しないため、第31期及び第32期の第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により、企業収益や個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調にあるものの、欧州財政問題の再燃による金融不安の拡大や電力供給不安、円高進行により、国内景気はなお不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは、高機能で付加価値の高い商品・サービスの開発を推進し、販売の拡大に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は、株式上場以来の最高益となり、4四半期連続で過去最高益を更新しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億50百万円（前年同期比2億80百万円増）、営業利益は1億31百万円（前年同期は営業損失1億52百万円）、経常利益は35百万円（前年同期は経常損失2億6百万円）、四半期純利益は30百万円（前年同期は四半期純損失2億9百万円）となりました。

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、セグメント情報の開示におけるセグメント情報に関する事項を省略しています。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億70百万円減少しました。これは売掛金が回収により9億52百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて9億64百万円減少しました。これは未払法人税等が4億26百万円、賞与引当金が2億52百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて93百万円増加しました。これは利益剰余金が30百万円、為替換算調整勘定が63百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億21百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	64,224,800	-	10,146,515	-	5,355,754

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,220,700	642,207	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,207	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,109,809	11,443,325
受取手形及び売掛金	2,949,611	1,997,557
商品及び製品	98,518	110,498
原材料及び貯蔵品	159,396	189,908
その他	503,491	350,140
貸倒引当金	6,797	5,704
流動資産合計	14,814,031	14,085,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,779,044	3,730,475
土地	3,569,077	3,569,077
その他(純額)	226,715	205,364
有形固定資産合計	7,574,838	7,504,917
無形固定資産		
ソフトウェア	507,068	467,308
ソフトウェア仮勘定	23,002	1,988
その他	1,347	1,193
無形固定資産合計	531,418	470,489
投資その他の資産		
投資有価証券	169,814	164,392
その他	320,187	313,962
貸倒引当金	1,750	1,750
投資その他の資産合計	488,252	476,605
固定資産合計	8,594,509	8,452,012
資産合計	23,408,540	22,537,738
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,164	214,731
未払金	631,464	418,670
未払法人税等	451,402	24,855
賞与引当金	386,776	134,082
その他	930,385	930,274
流動負債合計	2,700,193	1,722,613
固定負債		
繰延税金負債	877	480
退職給付引当金	134,575	151,803
その他	66,174	62,389
固定負債合計	201,628	214,673

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債合計	2,901,821	1,937,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	1,852,486	1,821,913
自己株式	553	553
株主資本合計	20,587,448	20,618,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,603	877
為替換算調整勘定	82,332	18,446
その他の包括利益累計額合計	80,729	17,568
純資産合計	20,506,718	20,600,452
負債純資産合計	23,408,540	22,537,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,270,101	2,550,828
売上原価	832,017	901,041
売上総利益	1,438,084	1,649,786
販売費及び一般管理費	1,590,890	1,517,922
営業利益又は営業損失()	152,805	131,864
営業外収益		
受取利息	1,224	840
受取配当金	237	245
受取賃貸料	17,093	26,238
その他	12,552	6,244
営業外収益合計	31,108	33,568
営業外費用		
為替差損	58,208	111,919
その他	26,320	17,738
営業外費用合計	84,528	129,658
経常利益又は経常損失()	206,225	35,774
特別損失		
投資有価証券評価損	629	-
特別損失合計	629	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	206,855	35,774
法人税、住民税及び事業税	4,386	5,202
法人税等調整額	1,320	-
法人税等合計	3,066	5,202
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	209,922	30,572
四半期純利益又は四半期純損失()	209,922	30,572

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	209,922	30,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	725
為替換算調整勘定	30,197	63,886
その他の包括利益合計	29,860	63,160
四半期包括利益	180,061	93,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,061	93,733

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
当社グループの業績は季節的変動があり、売上高は第4四半期に偏っているのに対し、費用面では金額の大部分を占める人件費・減価償却費・業務委託費等といった費用は、売上高の多寡にかかわらず毎月発生する費用であるため、第1四半期連結累計期間の売上高に対する費用負担が大きくなっております。そのため、第1四半期連結累計期間の業績は低迷する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	240,736千円	193,820千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円27銭	0円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	209,922	30,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	209,922	30,572
普通株式の期中平均株式数(株)	64,224,317	64,224,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては四半期純損失金額を計上したこと及び潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社ジャストシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。